

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	市町村の合併円滑化に必要な経費			担当部署	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	市町村課	課長 小川 康則			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助 (旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)			関係する計画、通知等	市町村合併支援プラン (平成13年8月30日市町村合併支援本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧合併特例法(～平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年。ただし、東日本大震災による被害を受けた特定被災地方公共団体及び特定被災区域の団体は20年、それ以外の団体は15年とすることができる。)に、旧市町村の人口に応じ、旧市町村あたり6千万円～3億円を合算した額を補助。 (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ～ 5,000(人) 6千万円 50,001～100,000(人) 2億1千万円 5,001～10,000(人) 9千万円 100,001(人)～ 3億円 10,001～50,000(人) 1億5千万円								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	3,094	2,225	2,375	797	9		
		補正予算	400	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	617	572	71	200	-		
		翌年度へ繰越し	▲572	▲71	▲200	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,539	2,726	2,246	997	9			
	執行額	3,475	2,645	2,230	-	-			
執行率(%)	98%	97%	99%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	各年度交付対象となる全団体が補助対象事業を完了することを目標とする。	補助対象事業の完了数	成果実績	件	241	158	153		
			目標値	件	245	166	160		47
			達成度	%	98.4	95.2	95.6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助対象事業の計画数	活動実績	件	245	166	160			
		当初見込み	件	245	166	160	47		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	測定不能のため、未記載	単位当たりコスト							
		計算式	/						
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	補助金	788	0	「市町村合併推進体制整備費補助平成28年度が交付最終年度であり、平成28年度にすべての補助金を交付完了予定であるため。					
	庁費	5	5						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	謝金	1	1						
	計	797	9						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政									
	施策	政策3:分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値									
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	市町村の合併円滑化に必要な経費を措置することにより、旧合併特例法の期限(平成18年3月31日)までに合併した市町村の一定の事業を補助することで、地方行政精度を円滑に運用することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧合併特例法の「国の財政上の措置義務」規定に基づく補助金であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市町村建設計画に基づいて行う市町村の合併に伴い必要が生じた事業に対し、交付を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金の交付の目的に従って、効率的運用がなされている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232から1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。既に平成13年～27年度までの間に、上記基準に基づき、580市町村に約2,317億円を交付し、合併を円滑に推進するための事業に活用されたところであり、平成28年度に交付すべき残額は約8億円となっている。平成28年度が交付最終年度であり、平成28年度にすべての補助金を交付完了予定。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

本経費は、合併した市町村の市町村建設計画に基づく事業に対して交付するものであり、引き続き、市町村合併の推進に有効かつ効果的な事業に活用されるよう努めるべき。今後KPIの設定にできるだけ努力すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること
------------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	補助金事業は平成28年度の交付をもって終了。平成29年度には、これまでの取組の検証事業を実施。
-------	---

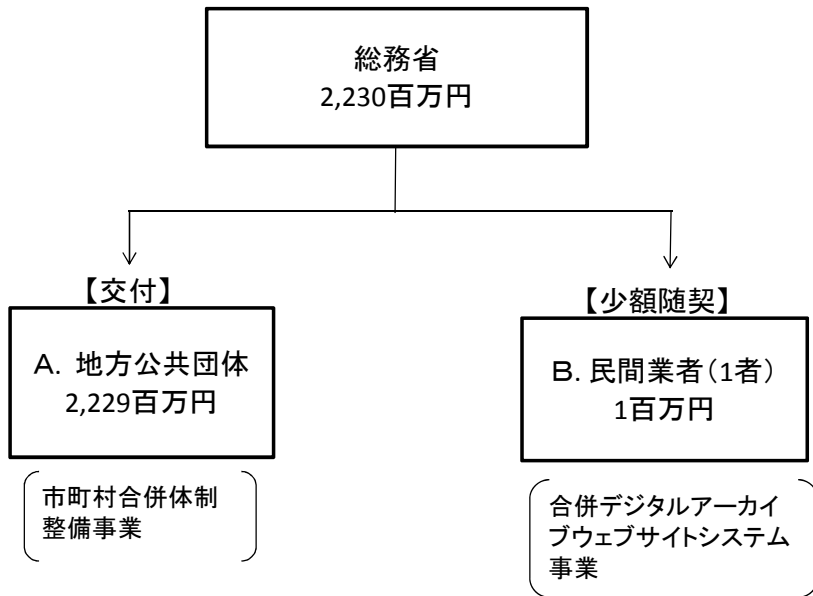
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0009	平成23年度	0013	平成24年度	0013	□
平成25年度	0007	平成26年度	0007	平成27年度	0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 岐阜県多治見市			B.(株)ボックスタック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費、備品購入費	新火葬場建設事業	187.2	雑役務費	合併デジタルアーカイブに係わる業務	1
計		187.2	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

